

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日
東

上場会社名 株式会社クロスキャット 上場取引所
 コード番号 2307 URL <https://www.xcat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 貴功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営財務統括部長 (氏名) 山下 智己 (TEL) 03-3474-5251
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,119	25.9	1,109	124.9	1,171	116.9	765	107.1
2021年3月期	9,626	△0.5	493	△31.6	539	△29.2	369	△25.4

(注) 包括利益 2022年3月期 759百万円(33.2%) 2021年3月期 570百万円(55.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	51.00	—	19.5	16.9	9.2
2021年3月期	24.63	—	10.8	9.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,365	4,219	57.3	281.22
2021年3月期	6,510	3,612	55.5	240.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,219百万円 2021年3月期 3,612百万円

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	680	△34	△565	1,345
2021年3月期	359	△415	334	1,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	165	44.7	4.8
2022年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	240	31.4	6.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		35.1	

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。「2021年3月期」及び「2022年3月期」については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。「2023年3月期(予想)」については、株式分割後の数値を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,310	12.2	480	8.5	500	5.7	320	4.1	21.33
通期	12,700	4.8	1,150	3.6	1,190	1.6	770	0.6	51.31

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社クロスリード、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

※詳細は、添付資料11ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	18,421,920株	2021年3月期	18,421,920株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,416,246株	2021年3月期	3,416,246株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	15,005,674株	2021年3月期	15,005,674株

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,312	9.3	796	111.1	921	48.5	640	22.4
2021年3月期	7,603	△7.9	377	△35.7	620	△1.2	523	23.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	42.71		-					
2021年3月期	34.89		-					

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭
2022年3月期	6,109	3,943			64.5	262.77
2021年3月期	5,774	3,450			59.7	229.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,943百万円 2021年3月期 3,450百万円

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関しては前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う2度の緊急事態宣言の発出もあり、景気は一進一退となりました。年度後半に入り感染者数が収束に向かうと景気は急速に持ち直しましたが、年明け以降は感染拡大の第6波に加え、ウクライナ情勢の緊迫化から資源高や円安が加速したことで、再び景気の下振れ懸念が強まりました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、引き続き、クラウドコンピューティング、AI、IoT、ビッグデータ、RPAなどの先端技術を活用した「DX（デジタルトランスフォーメーション）」推進の動きが活発化しており、企業の競争力強化のためのIT投資意欲が拡大すると見られています。

このような事業環境下、当社グループは、2021年4月から2024年3月における中期経営計画「Impress with customers 2023」に基づき、社会課題解決型ビジネスに取り組むIT企業グループを目指しております。社会課題解決と経済成長を両立する社会「Society5.0」の実現に向け取り組むことで、SDGsの達成に貢献してまいります。持続的な事業成長を実現するため、4つの基本戦略「コア事業の拡大」、「先端技術の活用」、「新規領域への取り組み」、「グループ経営基盤の強化」を推進しております。こうした中、10月には経済産業省が定めるDX認定制度「DX認定事業者」の認定を取得いたしました。また、東京証券取引所の市場区分再編に伴い、当社は本年4月をもって新市場区分である「プライム市場」へ移行しました。

当連結会計年度においては、特に官公庁・自治体・公共企業向け及び金融向けが好調に推移しました。旺盛なDXニーズを背景に高付加価値ビジネスへの積極的な推進に加え、高い稼働率を維持できたことで、結果として、売上高は12,119百万円（前年同期は9,626百万円）、営業利益は1,109百万円（前年同期は493百万円）、経常利益は1,171百万円（前年同期は539百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は765百万円（前年同期は369百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は28百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売掛金の増加 506百万円、契約資産の増加 321百万円、現金及び預金の増加80百万円等により、前連結会計年度末に比べて 854百万円増加し 7,365百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、買掛金の増加 137百万円、未払法人税等の増加 239百万円等により前連結会計年度末に比べて 247百万円増加し 3,145百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加 765百万円、剰余金の配当による減少 165百万円等により、前連結会計年度末に比べて 607百万円増加し 4,219百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 55.5%から 57.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,345百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、680百万円(前年同期は 359百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 1,168百万円、減価償却費 99百万円、のれん償却額 83百万円等による資金の増加があったことに対し、契約資産の増加 321百万円、売上債権の増加額 551百万円、法人税等の支払額 231百万円等による資

金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34百万円(前年同期は415百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出10百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、565百万円(前年同期は334百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の純増減額400百万円、配当金の支払額165百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による影響、資源価格高騰、ウクライナ情勢等から景気の先行きの不透明な状況が予想されるものの、感染症の拡大がもたらした社会・経済へのインパクトによるデジタル化のスピードは一層加速し、DXをはじめとして、顧客のIT投資ニーズは高いと想定しております。

このような経営環境下、当社グループは、2021年4月にスタートした中期経営計画が2年目に入りました。中期経営計画の最終年度にあたる2023年には創立50周年を迎えるにあたり、今一度原点に立ち返り、当社の源泉であるお客様の課題を解決する能動的な提案活動により、顧客満足度を向上させていきます。社会課題解決型ビジネスに取り組むIT企業グループを目指し、社会課題解決と経済成長を両立する社会「Society5.0」の実現に向けて取り組み、SDGsの達成に貢献してまいります。持続的な事業成長を実現するために「コア事業の拡大」、「先端技術の活用」、「新規領域への取り組み」、「グループ経営基盤の強化」の4つの基本戦略を推進しております。

システム開発では、昨今の新型コロナウイルス感染症への対応をきっかけに、社会的にデジタルシフトが一気に加速しており、中でもデジタル政府に向けた取り組み推進により、各種行政手続きのオンライン化の進展や通信キャリア案件の受注拡大に取り組むとともに、DXへの期待が高まる中、これまで様々なBIビジネスで培った知見やノウハウを最大限に活用したBIソリューションを中心に強化し、更なる受注の拡大を目指しております。

以上により、2023年3月期の業績見通しにつきましては、売上高12,700百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益1,150百万円(前年同期比3.6%増)、経常利益1,190百万円(前年同期比1.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益770百万円(前年同期比0.6%増)をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内顧客へ業務を提供しているため日本の企業会計基準を適用しております。

今後、海外での業務提供が拡大した場合や国際会計基準(IFRS)適用企業が増加し、同基準の適用が必要となる場合には改めて検討することとなりますが、当面は日本の企業会計基準を適用する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,359	1,345,143
受取手形及び売掛金	2,885,107	-
受取手形	-	3,316
売掛金	-	3,433,451
契約資産	-	321,149
仕掛品	59,308	3,573
その他	67,217	97,570
貸倒引当金	△2,862	△3,847
流動資産合計	4,273,132	5,200,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	334,917	330,349
減価償却累計額	△188,789	△201,702
建物及び構築物(純額)	146,127	128,646
工具、器具及び備品	240,704	252,824
減価償却累計額	△174,606	△197,036
工具、器具及び備品(純額)	66,098	55,788
リース資産	19,708	19,708
減価償却累計額	△4,223	△7,038
リース資産(純額)	15,485	12,670
土地	32,998	30,877
その他	3,582	1,500
減価償却累計額	△3,582	△1,499
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	260,709	227,982
無形固定資産		
のれん	366,164	282,748
顧客関連資産	52,928	44,785
ソフトウェア	156,130	124,613
ソフトウェア仮勘定	3,770	-
その他	4,288	4,321
無形固定資産合計	583,282	456,469
投資その他の資産		
投資有価証券	958,471	974,148
繰延税金資産	70,841	135,259
敷金及び保証金	240,271	246,243
その他	124,148	125,133
投資その他の資産合計	1,393,733	1,480,786
固定資産合計	2,237,725	2,165,238
資産合計	6,510,857	7,365,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	374,212	511,467
短期借入金	800,000	400,000
リース債務	3,097	3,097
未払法人税等	156,268	395,589
契約負債	-	75,902
賞与引当金	238,796	322,194
受注損失引当金	-	10,709
資産除去債務	-	6,600
その他	566,735	623,251
流動負債合計	2,139,109	2,348,812
固定負債		
リース債務	13,937	10,839
退職給付に係る負債	566,854	608,073
資産除去債務	93,085	82,633
繰延税金負債	46,388	53,111
その他	38,680	42,310
固定負債合計	758,945	796,968
負債合計	2,898,055	3,145,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	3,174,326	3,783,485
自己株式	△1,062,090	△1,062,090
株主資本合計	3,112,236	3,721,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498,121	508,998
退職給付に係る調整累計額	2,444	△10,578
その他の包括利益累計額合計	500,566	498,420
純資産合計	3,612,802	4,219,815
負債純資産合計	6,510,857	7,365,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,626,036	12,119,365
売上原価	7,620,955	9,418,541
売上総利益	2,005,080	2,700,824
販売費及び一般管理費	1,511,599	1,591,165
営業利益	493,480	1,109,659
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	19,426	19,276
保険配当金	233	-
助成金収入	14,842	25,867
受取家賃	7,578	7,389
その他	6,023	10,833
営業外収益合計	48,119	63,385
営業外費用		
支払利息	1,449	1,988
支払手数料	137	-
支払保証料	176	-
営業外費用合計	1,763	1,988
経常利益	539,836	1,171,056
特別利益		
有形固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	46,927	-
受取保険金	8,000	-
特別利益合計	54,927	0
特別損失		
固定資産除却損	156	-
減損損失	-	2,120
特別損失合計	156	2,120
税金等調整前当期純利益	594,608	1,168,936
法人税、住民税及び事業税	220,346	461,495
法人税等調整額	4,657	△57,855
法人税等合計	225,004	403,639
当期純利益	369,604	765,296
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	369,604	765,296

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	369,604	765,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,074	7,546
退職給付に係る調整額	△5,053	△13,022
その他の包括利益合計	201,020	△5,476
包括利益	570,625	759,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	570,625	759,819
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,000,000	—	2,969,784	△1,062,090	2,907,694	292,046	7,498	299,545	3,207,240
会計方針の変更による累積的影響額					—			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	—	2,969,784	△1,062,090	2,907,694	292,046	7,498	299,545	3,207,240
当期変動額									
剰余金の配当			△165,062		△165,062			—	△165,062
親会社株主に帰属する当期純利益			369,604		369,604			—	369,604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	206,074	△5,053	201,020	201,020
当期変動額合計	—	—	204,541	—	204,541	206,074	△5,053	201,020	405,562
当期末残高	1,000,000	—	3,174,326	△1,062,090	3,112,236	498,121	2,444	500,566	3,612,802

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,000,000	—	3,174,326	△1,062,090	3,112,236	498,121	2,444	500,566	3,612,802
会計方針の変更による累積的影響額			8,924		8,924			—	8,924
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	—	3,183,251	△1,062,090	3,121,161	498,121	2,444	500,566	3,621,727
当期変動額									
剰余金の配当			△165,062		△165,062			—	△165,062
親会社株主に帰属する当期純利益			765,296		765,296			—	765,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	10,876	△13,022	△2,146	△2,146
当期変動額合計	—	—	600,234	—	600,234	10,876	△13,022	△2,146	598,088
当期末残高	1,000,000	—	3,783,485	△1,062,090	3,721,395	508,998	△10,578	498,420	4,219,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	594,608	1,168,936
減価償却費	94,223	99,595
のれん償却額	58,472	83,415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	234	985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△529	83,397
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	10,709
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,312	22,447
受取利息及び受取配当金	△19,442	△19,295
支払利息	1,449	1,988
投資有価証券売却益	△46,927	-
減損損失	-	2,120
売上債権の増減額 (△は増加)	△113,514	△551,659
契約資産の増減額 (△は増加)	-	△321,149
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,066	55,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,297	137,255
その他	△27,033	119,991
小計	556,084	894,474
利息及び配当金の受取額	19,442	19,295
利息の支払額	△1,527	△1,824
法人税等の支払額	△214,449	△231,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,548	680,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,714	△18,211
投資有価証券の売却による収入	67,048	-
無形固定資産の取得による支出	△59,560	△10,355
敷金及び保証金の差入による支出	△20,871	△6,107
敷金及び保証金の回収による収入	4,234	135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△375,065	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,929	△34,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△400,000
配当金の支払額	△165,062	△165,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,937	△565,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278,557	80,783
現金及び現金同等物の期首残高	985,802	1,264,359
現金及び現金同等物の期末残高	1,264,359	1,345,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、システム開発契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準を、工期がごく短い開発については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての開発について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は28百万円、売上原価が31百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は8百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,287,651	—
富士通株式会社	1,236,253	—

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
富士通株式会社	2,692,949	—
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,585,899	—

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	240.76円	281.22円
1株当たり当期純利益金額	24.63円	51.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	369,604	765,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	369,604	765,296
普通株式の期中平均株式数(株)	15,005,674	15,005,674

3. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年2月16日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年3月31日(木)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式の分割前の発行済株式総数	9,210,960株
②株式の分割により増加する株式数	9,210,960株
③株式の分割後の発行済株式総数	18,421,920株
④株式の分割後の発行可能株式総数	35,800,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	2022年3月16日(水)
②基準日	2022年3月31日(木)
③効力発生日	2022年4月1日(金)

(自己株式の消却)

当社は、2022年3月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却につき決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 消却した株式の種類	当社普通株式
(2) 消却した株式の数	1,416,246株(消却前の発行済株式総数に対する割合7.69%)
(3) 消却日	2022年4月4日
(4) 消却後の発行済株式総数	17,005,674株
(5) 消却後の自己株式数	2,000,000株

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2022年6月24日開催予定の当社第49期定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）に付議することといたしました。

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入するものであります。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式の割当てのために金銭報酬債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において、かかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。なお、2017年6月28日開催の当社第44期定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は年額300百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）として、ご承認をいただいておりますが、本株主総会では、当社における対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記の取締役の報酬額とは別枠として、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額30百万円以内として設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

(1) 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、対象取締役に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受ける。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額としない範囲で当社取締役会において決定する。

また、上記金銭報酬債権は、対象取締役が、上記の現物出資に同意していること及び下記(3)に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給する。

(2) 譲渡制限付株式の総数

対象取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数30,000株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限とする。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができる。

(3) 譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとする。

①譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当社及び当社子会社の取締役を退任する日までの間（以下、「譲渡制限期間」という。）、当該対象取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない（以下、「譲渡制限」という。）。

②譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社及び当社子会社の取締役を退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記①の譲渡制限期間が満了した時点において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

③譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社又は当社子会社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社及び当社子会社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

④組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（2022年6月24日付予定）

新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補

取締役 道上 正人（現 執行役員 DX事業部長）